茅ヶ崎市子ども計画では、全ての子ども・若者が身体的・精神的・社会的に
 幸せな生活を送ることができる社会の実現を目指します。

■ 全ての子ども施策に共通する基本的な考え方

1 子どもの権利を保障し、子どもの意見を施策に反映します。

- ・子どもの最善の利益を実現する観点から、子ども施策の当事者である子どもの意見を聴く取組を行います。
- ・年齢や対象者に応じた様々な手法により意見を聴く取組を行い、施策に反映する意見と参考とする意見を整理し、分かりやすく公表します。
- ・市の取組を通じて、子どもも社会の一員であるという考え方が広く浸透するよう取組を行います。

2 子どもの目線で子ども施策を推進するため、国、県及び関係団体等と連携します。

- ・国・県、地域で活動する団体、企業、民生委員・児童委員、青少年相談員及び青少年指導員など、子どもや若者に関わる様々な団体等と連携し子ども施策を推進します。
- ・全庁的な取組として、地域の実情等の視点を共有しながら、子ども目線で子ども施策を推進します。

■ 計画の体系(基本目標及び施策の方向)

基本目標	分類	施策の方向	対象時期	子ども大綱概要 通し番号	ことまち	
1 子どもまんなか社会を実現するための土壌づくり						
① 子ども・若者も社会の一員として、意見表明や社会に参画できる機会の確保	社会への啓発	○全ての子ども・若者が年齢発達に応じて意見表明や社会に参画できる機会を確保する。 ○全ての子どもについて、その年齢及び発達に応じて、その意見が尊重されその利益が優先して考慮されることを促進する。 ○子ども・若者が権利の主体であることを広く社会全体に周知し、子ども・若者に関わり得る全てのおとなが子ども・若者の権利の主体であることを理解する取組を推進する。		26~29 97~104	2⑤ 4⑧	
	② 社会全体の構造や意識を変えていく気運の醸成	気運の醸成	○(子どもの意見や施策の発信等により、)子どもや家族を大事にするという意識を社会全体に浸透させる取組を推進する。		22	2⑤
		都市計画	○子どもが育ちやすい・子育てしやすい都市環境(住宅支援の強化、遊び場へのアクセスの確保等)を創出する。		32,102	2⑤
		地域活動	○地域における市民による活動を促進する。		32	-
		働きやすい環境	○仕事と子育てを両立できる環境づくりを整備する。		21,76,84	2④
子育ての支援	○男性の家事・子育てへの参画を支援する。		21,84,85	-		
2 子どもたち自身へ向けた重点的な取組～子どもの健やかな成長のため、子ども自身を支援します～						
① 子ども・若者の意見形成への支援	意見形成	○子ども・若者が権利の主体であることを理解できるようにする。	共通	26,27,68	-	
	情報のアクセス、環境整備	○子どもや若者が理解しやすいアクセスしやすい多様な方法で子ども施策に関する十分な情報提供を行う。	共通	27,92	-	
② 多様な遊びや体験、活躍できる機会の提供	保育・教育	○幼児教育・保育の質の充実を促進する。	幼児期	31,63	2④	
		○教育の質を向上する。	学童期・思春期	65,73	2④	
	遊び・体験	○公園、遊び場の充実や親子の居場所の充実により、幼児の体験の充実	幼児期	30~31	-	
		○子ども・若者が多様な体験・活動(スポーツ・文化芸術・国際交流等)を通じて活躍できる機会づくりを行うとともに、ジェンダーギャップの解消を図る。	学童期・思春期	33 34 66	-	
○読書習慣の取組の充実を図る。	共通	31	-			
③ 誰一人取り残さないための支援 (不登校・引きこもり、貧困、ヤングケアラー、障がい児・者支援・医療的ケア児等への支援)	障がい・医療的ケア児・者	○障がい児・者の権利に関する条約の理念を遵守する。 ○特別児童扶養手当を実施する。 ○特別な配慮を必要とする保育や教育の質を向上する。 ○発達に特性のある子ども・若者の地域社会への参加・包容(インクルージョン)や相談体制を推進する。	共通	13,37, 45~49 67	3⑥	
	貧困・その他支援を必要とする児童	○貧困、虐待、いじめ、体罰・不適切な指導、暴力、経済的搾取、性犯罪や性暴力などの権利の侵害から子どもを守り、救済する。 ○不登校や生きづらさを抱える子ども・若者を取り残さず支援するため、居場所の取組や高等教育修学・継続支援、生活・学習支援等を実施する。 ○ヤングケアラーへの早期発見・啓発に関する取組や、相談支援を行う。	学童期・思春期・青年期	4~6,12, 14,15 38~44,66 73~78	3⑦	
④ 子ども・若者の自殺対策、犯罪などから子ども・若者を守る取組 (いじめ防止、自殺対策、情報リテラシーの推進、防犯、交通安全対策)	子ども・若者の心の健康づくり	○いじめや体罰・不適切な指導の防止や重点的な自殺対策・非行相談等を実施する。	学童期・思春期・青年期	5,6 55,59	-	
	インターネットを安全に利用できる環境づくり	○社会の情報化の進展に伴い、子ども達が安全に情報を活用できる能力を身に付け、安全・安心にインターネットを利用できる環境整備に取り組む。	共通	56	-	
	犯罪・事故防止	○性犯罪・性暴力の加害防止、相談・被害申告等の充実 ○犯罪被害や事故、災害からの安全を確保するため、防災対策及び体系的な安全教育を推進する。	共通	57,58	-	
⑤ 若い世代の生活の安定を図り、多様な価値観を前提として行う自立支援	若い世代の雇用と所得の安定	○仕事におけるキャリアとライフイベントを両立できる環境への取組を行う。	青年期	18,76	2④	
	結婚を希望する方への支援	○結婚、子育てに関する希望の形成と実現を阻む隘路(あいろ)の打破	青年期	17,20,78	-	
3 ライフステージを通じた、切れ目ない保健・医療の充実						
① 産前から切れ目ない保健・医療、母子の健康支援	妊娠に向けた支援	○不妊・不育症治療費助成やプレコンセプションケア等の実施	妊娠期	36,62	1①,2②	
	母子の健康支援	○食育の取組を推進する。 ○産前産後ケアの充実を図る。 ○新生児、乳幼児母子保健を切れ目なく実施する。 ○小児医療体制の充実	乳幼児期	13,62,67	1①	
		○学校給食、食育の取組を実施する。 ○小児医療体制を充実する。 ○性と健康に関する教育・普及啓発・相談支援を行う。	学童期・思春期	13,65,67	1① 2②	
分かりやすい情報の提供	○母子保健情報・乳幼児期・学童期の検診・予防接種等の電子化と利活用による、対象者に適した適切な子育て情報発信や利便性の促進を行う。	共通	36,103	2② 2④		
4 子育て当事者への取組～安心して子どもを育てられるために～						
① 幼児期から高等教育段階まで切れ目ない経済的負担軽減	経済的負担の軽減	○安心を妨げる要因となっている経済的側面の支援を強化する。 ○第三子以降の多子世帯にかかる経済的負担の軽減を行う。	乳幼児期・学童期・思春期	80	1①	
② 家庭における子育て支援	家庭での子育て負担の軽減	○在宅で子育てをする方の育児の孤立防止のため、教育・保育・子育て支援等、地域の身近な場を通じて支援や情報提供を行う。	乳幼児期	63,82, 83,103	2③	
③ 貧困対策、ひとり親、虐待防止への取組	貧困対策	○就労支援、相談・支援体制を充実する。	共通	44	2④	
		○妊娠前から孤立を防止し、無償化等により教育保育を受ける機会を確保する。	乳幼児期	40,43 80,81	2②	
	ひとり親	○義務教育段階の就学援助を実施する。 ○安心して多様な体験や遊びができる機会・学習を確保する。	学童・思春期	40,42	3⑥	
		○生活支援・子育て支援・就労支援による生活の安定を図る。 ○プッシュ型、ワンストップ相談支援体制の推進する。 ○養育費の相談支援や取り決めを促進する。	共通	44,86,87	2④	
虐待防止	○子ども家庭センター等の相談体制の整備を行う。 ○訪問・家事支援等の家庭支援や子どもや親子の居場所の推進による負担軽減を行う。	共通	39,50~52	3⑥		

■ 教育・保育の量の見込みと確保方策

※ 令和5年度実績を踏まえ、令和6年度に推計値を算出

■ 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策

※ 令和5年度実績を踏まえ、令和6年度に推計値を算出

(参考)こども大綱 概要

通し
番号

1	基本的な方針
2	(1)こども・若者を権利の主体とし、多様な人格・個性を尊重し、権利を保障し、こども・若者の今とこれからの最善の利益を図る
3	思想、信条・国籍・障害・性的指向・ジェンダー・生い立ち・成育環境・家庭環境等によって差別的扱いを受けないようにする
4	貧困・虐待・いじめ・体罰・不適切な指導・暴力・経済的搾取・性犯罪・性暴力などの権利の侵害からこどもを守り・救済する
5	(2)こどもや若者、子育て当事者の視点を尊重し、その意見を聴き、対話しながら、ともに進めていく
6	貧困・虐待・いじめ・体罰・不適切な指導・不登校・障害・医療的ケア・非行、ヤングケアラー・社会的養護の下で暮らすこども・社会的養護経験者・宗教二世・外国人・低年齢児など、声が聴かれにくいこどものにたいし、言語化された意見だけでなく、様々な形で発する思いや願いを汲み取るための十分な配慮を行う
7	(3)こどもや若者、子育て当事者のライフステージに応じて切れ目なく対応し、十分に支援する
8	乳幼児期・学童期・思春期・青年期を経て成人期への移行期にある若者が自分らしく社会生活を送ることができるよう、社会全体で切れ目なく支援する
9	教育・保育・保健・医療・療育・福祉を切れ目なく提供する
10	家庭・学校・園・児童福祉施設・企業・地域などの社会のあらゆる分野の全ての人々が、学校・園等をプラットフォームとして相互に協力し当事者を支える
11	(4)良好な成育環境を確保し、貧困と格差の解消を図り、全てのこども・若者が幸せな状態で成長できるようにする
12	貧困や格差の解消は全てのこども施策の基盤。乳幼児期からの安定した愛着の形成を保障
13	乳幼児期からの切れ目ない予防的関わり強化。支援ニーズに応じた支援や合理的配慮。一般施策において困難なこども・若者を受け止める策を講じる。
14	こども・若者や家庭が抱える困難や課題(いじめ・不登校・ひきこもり・孤独・孤立・非行)への支援に加え、保護者への支援をはじめとする成育環境や社会的養護への対応も含め、重層的にアプローチする。
15	支援が必要でも自覚できない又は、発信が困難なこども・若者が支援を受けられるよう、当事者に寄り添い、プッシュ型・アウトリーチ型の支援を届ける
16	(5)若い世代の生活基盤の安定を図り、多様な価値観を大前提とし、若い世代の視点で結婚、子育てに関する希望の形成と陰路(あいる)の打破に取り組む
17	結婚、子育てに関する希望の形成と実現を拒む陰路の打破に取り組む
18	若い世代の雇用と所得の安定を図り、生活の基盤を確保する。また、将来を見通して安心して仕事におけるキャリアとライフイベントの双方にチャレンジでき、更に趣味を含むプライベートとの両立できる環境を整備する
19	結婚、妊娠、出産、子育ては個人の自由でありプレッシャーを与えるものではない。多様性を尊重し、どのような選択をしても不利にならないようにする
20	妊娠後や子育て支援について、これから結婚や妊娠を希望する方への希望に応じた支援を進める
21	共働き・子育ての推進を職場を含む社会全体で行う
22	こども・若者をめぐる問題は日本の未来に関わるという意識を持ち、こどもや家族が大事にされるよう、社会全体の構造や意識を変えていく
23	(6)施策の総合性を確保するとともに、関係省庁・地方自治体・民間団体等との連携を重視する
24	こども施策に関する重要事項
25	1. ライフステージを通して縦断的に実施すべき重要事項
26	(1)こども・若者が権利の主体であることの社会全体での共有等
27	情報提供や啓発を行うとともに、権利の主体であることを周知。
28	いじめ・体罰・不適切な指導・児童虐待・性暴力等、こどもの権利を侵害させない意識を社会全体に浸透させるとともに、SOSを発信できないこどものために、こどもと関わる全てのおとなを対象に人権に対する理解を深め意識を高める取組を行う
29	救済機関として地方公共団体が設置するオンズパーソン等の相談救済機関の実態把握や事例の周知を行い、取組を後押しする。
30	(2)多様な遊びや体験、活躍できる機会づくり
31	(遊びや体験活動の推進、生活習慣の形成・定着)
32	(こどもまんなかまちづくり)
33	(こども・若者が活躍できる機会づくり)
34	(こども・若者の可能性を広げていくためのジェンダーギャップの解消)
35	(3)こどもや若者への切れ目のない保健・医療の提供
36	(プレコンセプションケアを含む成育医療等に関する研究や相談支援等)
37	(慢性疾病・難病を抱えるこども・若者への支援)
38	(4)こどもの貧困対策
39	要保護児童対策地域協議会、子ども・若者支援地域協議会等の枠組みを活用し連携して支援につなぐ体制を強化する
40	無償化、就学援助、高校大学への修学支援などによる切れ目のない教育費負担の軽減
41	高校中退を防止するための支援や中退後の継続的サポート
42	安心して多様な体験や遊びができる機会や、学習する機会を確保し、必要な場合は支援につなぐ取組を支援
43	妊娠・出産期からの相談支援の充実や居場所づくりなど生活の安定に資するための支援を進める
44	子育て当事者の安定的な経済基盤を確保する観点から、ひとり親はもちろんのことふたり親家庭についても必要な支援の利用を促す
45	(5)障害児支援・医療的ケア児等への支援
46	地域社会への参加・包容を推進。一般の子育て支援との連続の中で、社会参加を支援する
47	児童発達支援センターの機能強化や保健所等への巡回絵支援の充実を図るなど、障害児の支援体制の強化や保育場等のインクルージョンを推進
48	本人のみならず、きょうだいや保護者への支援を強化する
49	生涯にわたる学習機会の充実を図る
50	(6)児童虐待防止策と社会的養護の推進及びヤングケアラーへの支援
51	(児童虐待防止対策等の更なる強化)
52	(社会的養護を必要とするこども・若者に対する支援)
53	(ヤングケアラーへの支援)
54	(7)こども・若者の自殺対策、犯罪などからこども・若者を守る取組
55	(こども・若者の自殺対策)
56	(こどもが安全に安心してインターネットを利用できる環境整備)
57	(こども・若者の性犯罪・性暴力対策)
58	(犯罪被害、事故、災害からこどもを守る環境整備)
59	(非行防止と自立支援)

60	2. ライフステージ別に見た重要事項
61	(1) 子どもの誕生前から幼児期まで
62	(妊娠前から妊娠期、出産、幼児期までの切れ目ない保健・医療の確保)
63	(子どもの誕生前から幼児期までの子どもの成長の保障と遊びの充実)
64	(2) 学童期・思春期
65	(子どもが安心して過ごし学ぶことができる質の高い公教育の再生等)
66	(居場所づくり)
67	(小児医療体制、心身の健康等についての情報提供やこころのケアの充実)
68	(成年年齢を迎える前に必要となる知識に関する情報提供や教育)
69	(いじめ防止)
70	(不登校の子どもへの支援)
71	(校則の見直し)
72	(体罰や不適切な指導の防止)
73	(高校中退の予防、高校中退後の支援)
74	(3) 青年期
75	(高等教育の修学支援、高等教育の充実)
76	(就労支援、雇用と経済的基盤の安定のための取組)
77	(結婚を希望する方への支援、結婚に伴う新生活への支援)
78	(悩みや不安を抱える若者やその家族に対する相談体制の充実)
79	3. 子育て当事者への支援に関する重要事項
80	(1) 子育てや教育に関する経済的負担の軽減
81	・日本版HE'S
82	(2) 地域子育て支援、家庭教育支援
83	・一時預かり、ファミサポ、シッターに関する取組の推進
84	(3) 共働き、子育ての推進、男性の家事・子育てへの主体的な参画促進・拡大
85	・官民一体となり職場の働き方改革
86	(4) ひとり親家庭への支援
87	・生活支援、子育て支援、就労支援
88	子ども施策を推進するために必要な事項
89	1. 子ども・若者の社会参画・意見反映
90	(1) 国の政策決定過程への子ども・若者の参画促進
91	(2) 地方公共団体等における取組促進
92	(3) 社会参画や意見表明の機会の充実
93	(4) 多様な声を施策に反映させる工夫
94	(5) 社会参画・意見反映を支える人材の育成
95	(6) 若者が主体となって活動する団体等の活動を促進する環境整備
96	(7) 子ども・若者の社会参画や意見反映に関する調査研究
97	2. 子ども施策の共有の基盤となる取組
98	(1) 「子どもまんなか」の実現に向けたEBPM
99	(子ども施策におけるEBPMの浸透に向けた仕組み・体制の整備)
100	(子ども施策に関するデータの整備、エビデンスの構築)
101	(2) 子ども・若者、子育て当事者に関わる人材の確保・育成・支援
102	(3) 地域における包括的な支援体制の構築・強化
103	(4) 子育てに係る手続・事務負担の軽減、必要な支援を必要な人に届けるための情報発信
104	(5) 子ども・若者、子育てにやさしい社会づくりのための意識改革
105	3. 施策の推進体制等
106	(1) 国における推進体制
107	(子ども政策推進会議)
108	(子どもまんなか実行計画によるPDCAと子ども大綱の見直し)
109	(子ども家庭審議会)
110	(子ども政策を担当する内閣府特命担当大臣)
111	(全ての施策において子ども・若者の視点や権利を主流化するための取組の在り方)
112	(2) 数値目標と指標の設定
113	(3) 自治体子ども計画の策定促進、地方公共団体との連携
114	(自治体子ども計画の策定促進)
115	(地方公共団体との連携等)
116	(4) 国際的な連携・協力
117	(5) 安定的な財源の確保
118	(6) 子ども基本法附則第2条に基づく検討(5年を目途に必要な措置を講ずる)